

調布市耐震改修促進計画（案）に対するパブリック・コメント手続の実施結果

【パブリック・コメント手続の実施概要】

1 意見募集の概要

- (1) 意見の募集期間 令和8年2月10日（火）～令和8年3月10日（火）
- (2) 周知方法 令和8年2月5日号市報及び市ホームページ，市公式X（旧Twitter）
- (3) 資料の閲覧場所 市役所6階建築指導課，公文書資料室，各図書館・各公民館・各地域福祉センター（染地除く），みんなの広場（たづくり11階），市民活動支援センター（市民プラザあくろす2階），神代出張所，教育会館（1階）
- (4) 意見の提出方法 氏名，住所，御意見を記入し，直接又は郵送，FAX，Eメール，インターネット専用フォーム（パブリック・コメント手続用）で市役所建築指導課まで提出 ※資料の閲覧場所に設置する意見提出箱への提出も可

2 意見募集の結果概要

- (1) 意見提出件数：4件（1人）

<提出意見の内訳>

第1章 はじめに	1件
第2章 耐震化に向けた基本方針	0件
第3章 耐震化の目標	2件
第4章 各建築物の耐震化目標と促進施策	1件

- (2) 意見の概要と意見に対する市の考え方 別紙のとおり

【意見の概要と意見に対する市の考え方】

項目	No	御意見の概要	市の考え方
第1章 はじめに	1	地域危険度を活用した重点地区指定の検討について 計画書は東京都の地域危険度測定調査（令和4年9月）に基づく建物倒壊危険度・火災危険度・総合危険度の分布図を掲載しているが、これらのGISデータが施策の優先順位付けに十分活用されているとは言えない。限られた財源と行政資源を最大限に活かすには、危険度の高いエリアへの集中的な施策展開が不可欠である。建物倒壊危険度ランク3以上の地区を「重点耐震化促進地区」として指定し、補助率の引き上げや個別訪問の集中実施などエリア特化型の支援策を設けることを提案する。また、次回（令和9年予定）の地域危険度測定調査結果の公表に合わせ重点地区指定を速やかに見直す旨を計画書に明記し、データに基づく動的な計画管理を実現することを要望する。	調布市内には建物倒壊危険度ランクが1及び2の危険度が比較的低いエリアが分布しています。今後、東京都の地震に関する地域危険度測定調査の見直し等があった場合は、調査結果を踏まえ必要な施策の見直しを検討して参ります。
第3章 耐震化の目標	2	木造住宅の耐震化基準の段階的な区分について 本計画が旧耐震基準と2000年基準以前の木造住宅を区分して目標設定している点は評価できる。ただし、木造住宅はRC造と異なり材料・施工精度等の変数が多く、同一基準適合でも耐震性にばらつきが生じやすい。令和6年能登半島地震では旧耐震基準の木造住宅を中心に死者698名・全壊6,537棟の被害が生じており、本市でも多摩東部直下地震想定で建物倒壊による死者が全死者の57%を占める。木造戸建（90.6%）・木造共同住宅（86.9%）の耐震化率は非木造共同住宅（94.9%）を大きく下回っており、木造住宅の耐震化を最優先課題として明示するとともに、1981～2000年基準の木造住宅の接合部脆弱性に対応した個別目標値および支援策を計画に明記することを求める。	市では、木造住宅の旧耐震及び新耐震について重点施策として位置付けております。併せて、支援策についても強化施策として位置付け、住宅の耐震化を促進して参ります。
第3章 耐震化の目標	3	耐震化率の目標値の根拠と達成可能性の明示について 住宅全体（旧耐震基準）の耐震化率は令和3年度末から令和7年度末にかけて92.8%から92.7%へと微減しており、目標達成への道筋が不明瞭である。都計画改定に伴うデータ更新が一因とされるが、市民が進捗を客観的に評価できる情報が不足している。令和12年度末目標である「耐震性が不十分な住宅のおおむね解消」は定性的表現にとどまっており、達成の可否を検証できない。具体的な棟数・戸数ベースの数値目標を設定し、毎年度の中間指標を公表することを求める。また、計画期間（令和8～17年度）中に予定される定期検証について、実施時期・方法・結果の公開方針を計画書に明記し、PDCAサイクルの実効性と透明性を確保することを要望する。	住宅の耐震化率については、総務省「住宅・土地統計調査」を基に推計した数値となります。「おおむね解消」は推計値として限りなく100%に近いことを示しており、このような表現とさせていただきます。 耐震化率の推移については、おおむね5年ごとに計画の見直しを行い、その際にお示しします。
第4章 各建築物の耐震化目標と促進施策	4	費用補助制度の周知強化と申請障壁の低減について 計画書は短工期工法の活用促進やプッシュ型啓発を掲げているが、耐震化が進まない主因として補助制度の認知不足・申請手続きの複雑さ・費用負担感が広く指摘されており、現計画期間中に耐震化率が低下している現状は既存施策の限界を示している。耐震診断から補強設計・改修工事までの全工程を一貫して支援するコンシェルジュ型のワンストップ窓口の整備を求める。また、高齢者世帯向けのリバースモーゲージ型融資活用について具体的な普及目標数値の設定を求める。さらに、省エネルギーフォームやバリアフリー工事との同時実施による費用低減効果は計画書でも言及されているが、実効性を高めるため具体的なパッケージ補助制度の創設を検討することを要望する。	旧耐震および新耐震住宅の所有者に対しては、支援制度などのパンフレットを郵送するなど、きめ細やかな制度周知に努めております。今後も相談体制の充実など、建物所有者に対する支援を強化してまいります。また、高齢者世帯向け耐震改修融資（リバースモーゲージ型住宅ローン）などについては、国や東京都の動向を踏まえ支援の啓発に努めてまいります。 支援制度の充実については、実効性のあるものとなるように工夫を検討して参ります。

※御意見は、原則、いただいた原文を基に掲載しています。